

当初予算について

平成26年度の予算編成は、昨年12月より約2ヶ月を要し作成してまいりました。

国においては、一昨年12月の政権交代を受け、第2次安倍内閣が発足し、デフレ脱却、景気回復の為、大胆な金融政策がとられてきました。いわゆるアベノミクス効果により、平成25年は国全体の経済に明るさが見えてきたと言われますが、我々地方には、なかなかその恩恵が感じられません。経済を上向きにし、税収増をはかり、そのことによって財政再建を果たすところですが、段階的に引き上げられる消費税と併せて、1日も早い借金体質からの脱却が待たれるところであろうと思います。国の不安定な財政状況により、地方自治体が様々な行政上の矛盾を強いられる現状も、もっと直視されるべきでありましょう。

さて私は、平成18年に現在の職に就任いたしました。当時は平成の市町村合併の余波もあり、小泉改革による地方交付税の大幅減額など、町村の存続それ自体が危ぶまれる状況にありました。現時点で振り返って見ますと、既に遠い昔の事のように感じられますが、国の地方交付税を唯一最大の財源とする多くの町村の抱える課題が、あの時点で一気に明るみに出たのではないかと思います。

そういった反省から、私はこの8年間一貫して行財政改革の推進、健全財政の堅持、財政基盤となる基金の積み増しに努めてまいりました。その結果として、平成25年度末において基金総額43億2,300万円、うち財政調整基金17億円という数字を残すことができました。財政の健全度を示す実質公債費比率は2.2%となり、3年連続県下1位ということですから、当村が今後自主自立路線を歩む基盤は、確立されたのではないかと思います。

次に、平成26年度における主要事業、新規事業について少し触れてみたいと思います。

総務課においては、庁舎内のパソコンやLGWANのB装置を更新していかなければなりません。また、ふるさと納税に対する新たな特典を設け、更なる推進をはかることと致しました。

地域振興課では、新年度において第5次高山村総合計画を策定することになります。更に高山村観光協会を立ち上げ、道の駅と連動した形で、高山モデルの観光事業を創出していききたいと思います。

住民課では、新たに住民基本台帳システムの改修により、マイナンバー制度がスタートすることになりました。4月からの消費税引き上げに伴い、臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時特例給付金給付事業も実施されることになりました。高齢者福祉にも引き続き力を入れて参ります。

農政課では、昨年に続き6次産業推進事業補助金や住宅リフォーム事業補助金により村内産業の活性化をはかっていきたいと思っております。

長年にわたり、村の大きな政策課題であった農業用水の確保ですが、工事用の立坑利用から地上管理の深井戸に移行し、その最初の成果が期待できるのではないかと思います。

教育委員会関係では、引き続き児童生徒の学力向上に努めるとともに、社会教育や文化財行政にも配慮いたしました。

平成26年度予算の総額は24億6,000万円でございますが、道の駅の整備事業もほぼ終了したことから、人口4,000の自治体として、ごく平均的な規模に押さえてあります。

「入るを計って、出るを制す」は財政の大原則ですから、極力ムダを省き、効率的な運用を目指さなければなりません。

「人が輝き、伝統息づく星の里」高山を更に発展させ、そしてこれを後世に伝えていくべく、本年も村民皆さまの一層のご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成26年3月 高山村長 荒木 毅

一般会計当初予算における款別予算額等の状況

(単位：千円)

款別区分		自主財源 依存財源 の別	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (C)	伸び率 (C)/(B)	構成比率
歳入	1 村 税	自主財源	447,386	450,949	△ 3,563	△0.8%	18.2%
	2 地方譲与税	依存財源	28,101	30,923	△ 2,822	△9.1%	1.1%
	3 利子割交付金	依存財源	647	559	88	15.7%	0.0%
	4 配当割交付金	依存財源	659	442	217	49.1%	0.0%
	5 株式等譲渡所得割交付金	依存財源	328	110	218	198.2%	0.0%
	6 地方消費税交付金	依存財源	41,800	30,629	11,171	36.5%	1.7%
	7 ゴルフ場利用税交付金	依存財源	36,600	37,893	△ 1,293	△3.4%	1.5%
	8 自動車取得税交付金	依存財源	8,100	9,533	△ 1,433	△15.0%	0.3%
	9 地方特例交付金	依存財源	1,124	1,281	△ 157	△12.3%	0.1%
	10 地方交付税	依存財源	1,085,000	1,093,000	△ 8,000	△0.7%	44.1%
	11 交通安全対策特別交付金	依存財源	615	615	0	0.0%	0.0%
	12 分担金及び負担金	依存財源	90,687	115,218	△ 24,531	△21.3%	3.7%
	13 使用料及び手数料	自主財源	40,055	40,478	△ 423	△1.0%	1.6%
	14 国庫支出金	依存財源	152,007	157,314	△ 5,307	△3.4%	6.2%
	15 県支出金	依存財源	113,273	131,398	△ 18,125	△13.8%	4.6%
	16 財産収入	自主財源	34,990	38,587	△ 3,597	△9.3%	1.4%
	17 寄附金	自主財源	6,001	2	5,999	299,950.0%	0.3%
	18 繰入金	自主財源	192,275	658,696	△ 466,421	△70.8%	7.8%
	19 繰越金	自主財源	35,000	50,000	△ 15,000	△30.0%	1.4%
	20 諸収入	自主財源	48,352	45,373	2,979	6.6%	2.0%
	21 村債	依存財源	97,000	103,000	△ 6,000	△5.8%	4.0%
歳入における 財源比較	自主財源合計 (自主的に収入できるもの)		804,059	1,284,085	△ 480,026	△37.4%	32.7%
	依存財源合計 (国や県等から交付されるもの)		1,655,941	1,711,915	△ 55,974	△3.3%	67.3%
歳出	1 議会費		49,060	48,427	633	1.3%	2.0%
	2 総務費		437,179	489,978	△ 52,799	△10.8%	17.8%
	3 民生費		534,408	497,679	36,729	7.4%	21.7%
	4 衛生費		198,171	152,376	45,795	30.1%	8.0%
	5 労働費		14,070	13,763	307	2.2%	0.6%
	6 農林水産業費		257,394	310,838	△ 53,444	△17.2%	10.5%
	7 商工費		91,131	623,518	△ 532,387	△85.4%	3.7%
	8 土木費		299,675	298,670	1,005	0.3%	12.2%
	9 消防費		99,988	126,713	△ 26,725	△21.1%	4.1%
	10 教育費		332,523	315,175	17,348	5.5%	13.5%
	11 災害復旧費		5	5	0	0.0%	0.0%
	12 公債費		134,036	112,260	21,776	19.4%	5.4%
	13 諸支出費		10,360	4,598	5,762	125.3%	0.4%
	14 予備費		2,000	2,000	0	0.0%	0.1%
予算総額			2,460,000	2,996,000	△ 536,000	△17.9%	100.0%

一般会計当初予算における義務的投資的別経費区分及び性質別経費区分等の状況

義務的 投資的 等の区分	義務的経費 (支出が義務づけられて 任意に節約できないも の)			投資的経費 (支出が資本 形成に向けら れるもの)	その他の経費							
	人件費	扶助費	公債費	普通建設 事業費	補助費等	物件費	維持 補修費	災害復旧 事業費	積立金	貸付金	繰出金	予備費
予算額	899,768			182,582	1,377,650							
構成比率	36.6%			7.4%	56.0%							
予算額	508,068	257,664	134,036	182,582	365,014	508,763	104,785	3	10,360	3,000	383,725	2,000
構成比率	20.7%	10.5%	5.4%	7.4%	14.8%	20.7%	4.3%	0.0%	0.4%	0.1%	15.6%	0.1%

各特別会計当初予算額の状況

(単位：千円)

会 計 名 等	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比 較 (C)	伸び率 (C)/(B)
特別会計の合計	1,330,878	1,231,900	98,978	8.0%
国民健康保険特別会計	570,763	502,184	68,579	13.7%
うち一般会計からの繰入金	66,417	26,287	40,130	152.7%
うち国民健康保険運営基金取崩分	3,874	34,000	△ 30,126	△ 88.6%
後期高齢者医療特別会計	44,040	38,271	5,769	15.1%
うち一般会計からの繰入金	19,350	18,123	1,227	6.8%
介護保険特別会計	375,439	369,910	5,529	1.5%
うち保険事業勘定	373,779	368,550	5,229	1.4%
うち一般会計からの繰入金	59,992	57,273	2,719	4.7%
うちサービス事業勘定	1,660	1,360	300	22.1%
土地開発事業特別会計	9,154	24,002	△ 14,848	△ 61.9%
※うち一般会計への繰出金	8,249	23,100	△ 14,851	△ 64.3%
農業用水事業特別会計	84,800	47,800	37,000	77.4%
うち一般会計からの繰入金	66,500	42,898	23,602	55.0%
うち農業用水水源施設等管理基金取崩分	20,000	0	20,000	皆増
簡易水道事業特別会計	97,514	103,733	△ 6,219	△ 6.0%
うち一般会計からの繰入金	50,878	57,161	△ 6,283	△ 11.0%
水をきれいにする事業特別会計	149,168	146,000	3,168	2.2%
うち一般会計からの繰入金	119,881	118,371	1,510	1.3%

一般会計当初予算における主要事業の状況（事業費が3,000千円以上のもの）

（単位 千円）

会計名	担当課	事業名称等	予算額	新規及び継続の別
一般会計	総務課	パソコン更新（PC25台・OS20台）	6,232	新規
		LWAN B装置更新	3,440	新規
	地域振興課	第5次高山村総合計画	3,953	新規
		太陽光発電設置事業補助金	3,000	継続
		里山等環境整備事業	10,800	継続
		観光施設（ふれあいプラザ他）の修繕	5,468	新規・継続
		観光施設運営委託	20,000	継続
		観光施設の各種保守及び清掃委託	7,094	継続
		観光施設（コテージ塗装他）の工事	14,289	新規・継続
		添うが森添わずが森分社整備事業	6,830	新規
		観光協会事業	24,385	新規
	除染事業	13,018	継続	
	地籍調査室	国土調査再調査事業	24,255	継続
	住民課	住民基本台帳システム改修（マイナンバー制度）	4,882	新規
		福祉巡回車運行委託	5,015	継続
		社会福祉協議会運営補助事業	15,479	継続
		温泉無料入浴券	11,050	継続
		臨時福祉給付金給付事業	22,505	新規
		子育て世帯臨時特例給付金給付事業	6,560	新規
		原町赤十字病院運営費助成金	5,150	継続
	農政課	6次産業推進事業補助金	6,000	継続
		青年就農給付金	3,000	継続
		県補助林道補修事業（設計書作成業務委託含む）	6,480	新規・継続
		水源林造林費	85,000	新規・継続
		橋梁長寿命化修繕事業	19,854	新規・継続
		道路舗装事業（オーバーレイ及び区画線設置）	22,600	新規・継続
		尻高団地浄化槽設置工事	21,600	新規
	住宅リフォーム事業補助金	10,000	継続	
	教育委員会	外国青年招致事業（ALT）	4,480	継続
		中学生海外派遣事業	19,759	継続
		高校生等就学費補助金	6,840	継続
		幼稚園バス購入事業	6,292	新規
		スクールバス運行業務	3,326	継続
農業用水事業特別会計	農政課	深井戸水中ポンプ設置工事2工区	39,960	新規
		和田の上揚水場→和田の上貯水池 送水管改修及び改造工事	5,940	新規
簡易水道事業特別会計		水道施設遠隔監視装置設置工事	29,830	継続
		判形第2水源取水ポンプ交換工事	5,184	新規
水をきれいにする事業特別会計		合併処理浄化槽整備推進事業（個人設置）	3,951	継続

一般会計当初予算における新規事業の状況

（単位 千円）

会計名	担当課	事業名（事業概要）	事業費	備考
一般会計	総務課	幼稚園園庭購入（406.76㎡）	1,300	
		ふるさと納税の特典	2,481	
		群馬県議会議員選挙	1,446	
		高山村農業委員委員選挙	2,828	
		消防団ポンプ操法競技大会	1,207	隔年実施
	税務課	土砂災害警戒区域データ作成業務	875	
	農政課	地域活動推進事業（緑の県民税）	2,000	
	教育委員会	添うが森添わずが森文化財指定関連事業	1,289	
		平形家住宅門屋改修補助金	1,000	
中学校太陽光発電設計業務委託		2,139		

平成25年度からの繰り越し事業の状況

（単位 千円）

会計名	担当課	事業名称等	事業費	備考
一般会計	地域振興課	道の駅整備事業	69,700	